

第5期障害福祉計画編

第1章 障害福祉サービスの実績と必要量の見込み

山鹿市第5期障害福祉計画における障害福祉サービスの利用量・利用者数の計画値（平成30年度～平成32年度）は、本市の障がいのある方の現状・動向を踏まえた上で、平成27年度・平成28年度・平成29年度のサービス別利用実績（利用量・利用者数）、人口の増加率、身体障害者手帳保持者数、療育手帳保持者数、精神障害者保健福祉手帳保持者数の動向等をもとに設定しました。

※ 平成29年度実績は、見込数です。

1 訪問系サービス

(1) 居宅介護

〈サービス内容〉

自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事及び生活等に関する相談や助言、その他の生活全般にわたる援助を行います。

〈現状と課題〉

支援状態に応じたサービス量の見直しや、利用者の高齢化に伴う介護保険サービスへの移行により、平成30年度計画の下方修正を行います。今後障がいのある方の地域移行推進による在宅サービスへの移行や、高齢化に伴う介護保険サービスとの差額支給量の増加などが見込まれることから、利用者、利用量は微増していくと思われま。

〈今後の取組〉

利用者の支援状況や、サービス利用意向について十分聴き取りを行い、サービス内容について具体的に検討し、サービス給付の適正化を図っていきます。

平成32年度末で、利用量1,340時間/月、利用者数110人/月を見込みます。

■居宅介護の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
利用量	時間/月	1,350	1,450	1,550	1,300	1,320	1,340
		1,182	1,217	1,250			
利用者数	人/月	90	95	100	100	105	110
		99	97	98			

(2) 重度訪問介護

〈サービス内容〉

重度の肢体不自由があり、常に介護を必要とする方に、自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。

〈現状と課題〉

平成 26 年度から重度訪問介護の対象者が重度の知的・精神障がいのある方へ拡大され、介護者の負担軽減に一定の成果を挙げていますが、サービス提供事業者の確保が課題となっています。

〈今後の取組〉

県と連携して、サービス提供事業者の確保に努めます。また、対象となる方へのサービス周知を図ります。

平成 32 年度末で、利用量 700 時間/月、利用者数 9 人/月を見込みます。

■重度訪問介護の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 量	時間/月	580	663	663	650	650	700
		656	609	630			
利用 者数	人/月	7	8	8	8	8	9
		7	6	7			

(3) 同行援護

〈サービス内容〉

視覚障がいによって移動に著しい困難がある方のために、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の支援を行います。

〈現状と課題〉

少しずつサービスが周知され、利用が伸びていますが、利用者は限定的です。

〈今後の取組〉

今後地域での生活を支えていく上で、個別の計画の中に積極的に取り入れていくような働きかけを行います。

平成 32 年度末で、利用量 100 時間/月、利用者数 15 人/月を見込みます。

■同行援護の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 量	時間/月	39	43	47	90	95	100
		50	73	80			
利用 者数	人/月	10	11	12	13	14	15
		14	13	13			

(4) 行動援護

〈サービス内容〉

知的な障がい、又は精神の障がいによって、行動に著しい困難があるため常に介護が必要な方に対して、外出時の移動の支援等を行います。

〈現状と課題〉

利用希望者が少なく、利用者も限定的であるため、サービスの周知に努めていきます。また、利用の要件に該当しない障がいのある方については、地域生活支援事業の移動支援事業（個別移動支援）で支援を行っています。

〈今後の取組〉

障がいのある方の地域移行を進めていく上でサービス利用の必要性は高く、今後、利用者は増加していくことが見込まれます。

平成 32 年度末で、利用量 45 時間/月、利用者数 5 人/月を見込みます。

■行動援護の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 量	時間/月	25	35	35	40	40	45
		32	39	39			
利用 者数	人/月	3	4	4	4	4	5
		3	3	4			

（５）重度障害者等包括支援

〈サービス内容〉

常に介護の必要性が高い方に、居宅介護など複数のサービスを提供します。

〈現状と課題〉

現在、サービス利用者は、いない状況です。

〈今後の取組〉

サービスを利用したい方の把握に努めるほか、県と連携し、サービス提供事業者の確保を検討していきます。

平成 32 年度末で、利用量 150 時間/月、利用者数 1 人/月を見込みます。

■重度障害者等包括支援の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 量	時間/月	150	150	150	150	150	150
		0	0	0			
利用 者数	人/月	1	1	1	1	1	1
		0	0	0			

2 日中活動系サービス

(1) 生活介護

〈サービス内容〉

常に介護を必要とする方に、昼間、入浴、排せつ、食事等の介護を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

〈現状と課題〉

障がいのある方の地域移行推進による在宅サービスへの移行や、高齢化に伴い、介護保険通所サービスとの調整が必要な方が増加しています。

障がいのある方の意向に合わせて、継続した支援ができるよう関係機関との連携強化が課題となっています。

〈今後の取組〉

利用者の支援状況やサービス利用意向について十分聴き取りを行い、関係機関や介護保険サービスとの連携を図り、サービスの支給について適正化を図っていきます。

平成32年度末で、利用量4,680回/月、利用者数260人/月を見込みます。

■生活介護の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
利用量	回/月	4,583	4,683	4,783	4,500	4,590	4,680
		4,483	4,475	4,480			
利用者数	人/月	260	265	270	250	255	260
		247	246	247			

(2) 療養介護

〈サービス内容〉

医療と介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の援助を行います。

〈現状と課題〉

重い障がいのある方の受入れ体制について、受入れ先となる医療機関の確保が課題となっています。

〈今後の取組〉

医療機関と協力して、重い障がいのある方の受入れに努めていきます。

平成 32 年度末で、利用者数 31 人／年を見込みます。

■療養介護の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用者数	人／年	26	27	28	29	30	31
		28	29	28			

(3) 短期入所

〈サービス内容〉

障がいのある方を自宅で介護する方が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて施設で入浴、排せつ、食事等の介護を行います。

〈現状と課題〉

今後、家族介護者の高齢化に伴い、利用者や利用日数が増加していくことが見込まれます。また、医療型は、重度の心身障がいのある方について、サービスを提供する医療機関が不足していることなどにより受入れができず、レスパイトケアが図られていないという課題があります。

〈今後の取組〉

重度の心身障がいのある方の受入れについて、県と連携して医療機関への働きかけを行います。

平成 32 年度末で、福祉型については、利用量 97 日／月、利用者数 36 人／年、医療型については、利用量 8 日／月、利用者数 2 人／年を見込みます。

■短期入所の実績と必要量見込み

《福祉型》

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用量	日/月	90	93	95	92	95	97
		81	77	80			
利用者数	人/年	32	33	34	34	35	36
		35	30	31			

《医療型》

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 量	日/月	3	5	8	4	4	8
		0	0	0			
利用 者数	人/年	1	2	2	1	1	2
		0	0	0			

（４）自立訓練（機能訓練）

〈サービス内容〉

身体障がいのある方に対して、一定期間、身体機能のリハビリテーション等を行います。

〈現状と課題〉

サービス提供事業者が県内で少ないこともあり、現在利用する方はいません。

〈今後の取組〉

サービスの周知を行い利用の促進に努めます。

平成 32 年度末で、利用量 22 日/月、利用者数 1 人/月を見込みます。

■自立訓練（機能訓練）の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 量	日/月	41	43	45	22	22	22
		0	0	0			
利用 者数	人/月	3	4	5	1	1	1
		0	0	0			

（５）自立訓練（生活訓練）

〈サービス内容〉

知的障がいのある方や精神障がいのある方に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための訓練などを行います。

〈現状と課題〉

今後、地域移行を進めるに当たり、利用が増加すると考えるサービスの一つです。

〈今後の取組〉

障がいのある方の地域移行を進めるため、相談支援事業などを活用しながらサービスの利用推進を図っていきます。

平成32年度で、利用量200日/月、利用者数13人/月を見込みます。

■自立訓練（生活訓練）の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
利用量	日/月	164	174	184	180	190	200
		144	163	170			
利用者数	人/月	15	16	17	11	12	13
		15	9	10			

（6）就労移行支援

〈サービス内容〉

一般企業等への就労を希望する方に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

〈現状と課題〉

利用対象者の就労への意欲の増加により年々利用者が増加していますが、一般就労へ移行後、短期での離職者が多い事が課題となっています。

〈今後の取組〉

就労支援部会の活動を強化することで、一般企業を含め就労に関わる関係者の連携、理解、情報交換を進めるほか、市の雇用担当部署と連携し、障がいのある方の一般就労への移行に取り組みます。また、新たなサービスである就労定着支援の周知を行いサービス終了後のアフターケアにも努めていきます。

平成32年度末で、利用量500日/月、利用者数50人/月を見込みます。

■就労移行支援の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用量	日/月	220	242	264	400	450	500
		186	273	330			
利用者数	人/月	11	13	15	40	45	50
		20	29	35			

(7) 就労継続支援 (A型)

〈サービス内容〉

一般企業などへの就労が難しい方に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。A型（雇成型）は、就労移行支援事業を利用した方や離職した方などに対し、事業所内での雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労への移行支援を行います。

〈現状と課題〉

本市では、近年、就労継続支援A型事業所が増え、障がいのある方の就労支援として成果を挙げています。一方で、一般就労が見込める方や就労継続支援B型が適当と思われる方がA型事業所を利用されるケースもあります。このことから、A型事業所の本来の目的が果たされているか検証が必要となっています。

〈今後の取組〉

就労支援部会の活動などを強化し、A型事業所の支援内容の向上を図っていきます。また、利用を希望する方の就労能力や就労意欲を調査のうえ、A型利用が適切かの判断も行っていきます。

平成 32 年度末で、利用量 3,230 日/月、利用者数 190 人/年を見込みます。

■就労継続支援 (A型) の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用量	日/月	2,184	2,355	2,512	2,890	3,060	3,230
		1,385	2,483	2,720			
利用者数	人/年	140	150	160	170	180	190
		144	154	160			

(8) 就労継続支援（B型）

〈サービス内容〉

一般企業などでの就労が難しい方に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。B型は、就労移行支援事業を利用したものの企業等の雇用に結びつかなかった方や、一定の年齢に達している方などに対して、就労機会の提供等を行います。

〈現状と課題〉

本市では、近年、就労継続支援A型事業所が増加し、就労継続支援B型が適当と思われる方がA型事業所を利用しているケースがあります。

また、能力がありA型事業所や一般就労へつながる可能性がある方が、B型事業所を利用しているケースもあります。

〈今後の取組〉

対象者の就労能力や就労意欲を調査の上、能力により適当であると思われるサービスへの移行を進めていきます。

平成32年度末で、利用量2,160日/月、利用者数120人/年を見込みます。

■就労継続支援（B型）の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
利用量	日/月	1,596	1,687	1,792	1,980	2,070	2,160
		1,909	1,908	1,950			
利用者数	人/年	106	112	118	110	115	120
		110	106	108			

(9) 就労定着支援（平成30年度より開始事業）

〈サービス内容〉

就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がいのある方で就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている方に対し、相談を通して生活面の課題を把握すると共に、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要な連絡調整や指導・助言等の支援を実施していきます。

〈今後の取組〉

サービスの周知を行い、利用者の掘り起こしを行います。

平成32年度末で、利用者数1人/年を見込みます。

■就労定着支援の必要量見込み

区分	単位	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
利用者数	人/年	1	1	1

3 居住系サービス

(1) 施設入所支援

〈サービス内容〉

施設に入所している障がいのある方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

〈現状と課題〉

今後、地域移行を進めるにあたり、受け皿となるグループホームが市内に少ないことや、在宅支援による家族の介護負担が増加することが挙げられます。

また、入所を待っている待機者の解消も課題としてあります。

〈今後の取組〉

地域移行については、受け皿となるグループホーム等の居住の場の確保について、事業者との連携のもと、基盤整備を進めていきます。

また、将来の親亡き後の生活を見据え、在宅やグループホームでの生活が難しいと考えられる方については、相談支援を活用しながら施設入所への移行支援を進めるほか、入所されている方が地域の一員として尊厳ある生活を送ることができるよう、事業所の協力のもと、地域交流の機会を検討していきます。

高齢化に伴い介護保険サービスとの調整を必要とする人は、利用者の意向を踏まえ、関係機関と連携し支援していきます。

平成 32 年度末で、利用者数 140 人/年を見込みます。

■施設入所支援の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用者数	人/年	148	147	146	142	141	140
		151	142	142			

(2) 共同生活援助（グループホーム）

〈サービス内容〉

夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

〈現状と課題〉

障がいのある方の地域移行を進めるための受け皿として、サービスの利用が進み、今後も利用者の増加が見込まれますが、市内でグループホームが不足していることが課題となっています。

また、障がいのある高齢者のグループホーム利用への相談も増加しています。

〈今後の取組〉

地域移行を推進するため、グループホームの体制整備に向けて、事業者と連携しながら基盤整備を進めていきます。

障がいのある高齢者の支援については、サービスへの意向を詳しく聞き取りながら介護保険サービスとの連携も図り支援していきます。

平成32年度末で利用者数140人／年を見込みます。

■共同生活援助（グループホーム）の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
利用者数	人/年	113	118	123	130	135	140
		113	122	125			

(3) 自立生活援助（平成30年度より開始事業）

〈サービス内容〉

障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障がいのある方で、一人暮らしを希望する方が地域生活をされる際、一定期間にわたり巡回訪問や随時の対応による適切な支援を行います。

〈今後の取組〉

サービスの周知を行い、利用者の掘り起こしに努めます。

平成32年度で利用者数5人／年を見込みます。

■自立生活援助

区分	単位	平成30 年度計画	平成31 年度計画	平成32 年度計画
利用者数	人/年	1	3	5

4 相談支援

(1) 計画相談支援

〈サービス内容〉

障害福祉サービス利用の調整が難しく、総合的な支援プランが必要な人に対し、計画相談支援事業者がサービス等利用計画を作成します。

〈現状と課題〉

近年、計画相談員の不足により、事業を休止する事業者がみられるようになった一方で、今後、障害福祉サービスの利用が増加していくことにより、計画相談支援事業者の対応件数が増加することが見込まれるため、早急な計画相談員の育成、確保が課題となっています。

〈今後の取組〉

相談支援部会の活動を強化し、市内の計画相談支援事業者の支援内容の向上を図っていきます。

また、事業者、関係機関と連携し計画相談員の育成、確保を行っていきます。

平成32年度末で、利用者数130人/月を見込みます。

■計画相談支援の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27 年度計画	平成28 年度計画	平成29 年度計画	平成30 年度計画	平成31 年度計画	平成32 年度計画
		平成27 年度実績	平成28 年度実績	平成29 年度実績			
利用者数	人/月	108	116	124	110	120	130
		88	95	100			

(2) 地域移行支援

〈サービス内容〉

障害者支援施設又は児童福祉施設に入所している障がいのある方や精神科病院に入院している方を対象に、退院支援や地域生活移行のために、地域移行支援計画による移行への体制づくりを行います。

〈現状と課題〉

障害者相談支援事業や計画相談支援事業による相談支援専門員が、対象者の地域生活移行に関する相談に対応しているため、相談の希望者はない状況です。

〈今後の取組〉

入院、入所施設への制度周知や、相談支援専門員にサービスの周知を図り、地域移行が見込まれる方についてはサービス利用を推進します。

平成 32 年度末で利用者数 1 人/月を見込みます。

■地域移行支援の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用者数	人/月	1	1	1	1	1	1
		0	0	0			

(3) 地域定着支援

〈サービス内容〉

単身で暮らしたり、家庭の事情から同居している家族による支援を受けられない方を対象に、常時の連絡体制の確保等による地域生活定着のための支援を行います。

〈現状と課題〉

障害者相談支援事業や計画相談支援事業による相談支援専門員が、地域生活定着に関する相談に対応しているため、サービスの利用はない状況です。

〈今後の取組〉

相談支援部会の活動を強化し、相談支援専門員にサービスの周知を図り、地域生活定着が見込まれる人についてはサービス利用を推進します。

平成 32 年度末で、利用者数 5 人/月を見込みます。

■地域定着支援の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用者数	人/月	1	1	1	1	3	5
		0	0	0			

第2章 地域生活支援事業等の実績と必要量の見込み

「地域生活支援事業」は、障害者総合支援法第77条において、市町村が実施主体となる法定化された事業です。障がいのある方が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施するものです。これによって、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず、あらゆる市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざします。

※ 平成29年度実績は、見込数です。

【必須事業】

1 理解促進研修・啓発事業

〈サービス内容〉

地域の人に障がいのある方への理解を深めるための研修や啓発を行います。

〈現状と課題〉

障害者支援地域協議会の地域生活支援部会や就労支援部会などによる事業者研修や市民を対象とした地域福祉セミナー、要約筆記等の研修を行っています。

〈今後の取組〉

今後は、同協議会の療育・教育部会や各専門部会についても活動を広げ、各部会で年1回ずつ研修事業を行います。

■理解促進研修・啓発事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
実施数	回/年	4	5	6	4	4	4
		1	1	1			

2 自発的活動支援事業

〈サービス内容〉

障がいのある方やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対し支援を行います。

〈現状と課題〉

視覚障害者協会、手をつなぐ育成会、精神障害者家族会が行う自発的な活動に対し、本事業を活用した支援を行うか検討が必要となっています。

〈今後の取組〉

団体活動内容について、市が支援を行う内容を明確にし、自発的活動を支援していきます。

平成32年度末で、3件/年の支援を見込みます。

■自発的活動支援事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
支援 数	件/ 年	3	3	3	3	3	3
		3	3	3			

3 障害者相談支援事業

〈サービス内容〉

障がいのある方などからの相談に応じて、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用に関する調整などの支援を行います。

〈現状と課題〉

障害者相談支援事業の委託先である2事業所を中心に一般相談を実施していますが、相談件数の増加と内容の多様化により、支援体制の強化や関係機関の連携強化などの取組が必要となっています。

〈今後の取組〉

障害者相談支援事業の業務内容の充実を図り、相談に対する対応や地域に対する支援業務、地域の計画相談支援事業者に対する助言等を行います。また、関係機関との連携を図り、平成32年度末には相談件数4,180件/年を、地域支援1,930件/年を見込みます。

■相談支援事業所設置数及び相談件数の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
設置 数	箇所	3	2	2	2	2	2
		3	3→2	2			
相談 件数	件/ 年	1,400	1,470	1,540	4150	4160	4180
		4121	4127	4100			
地域 支援	件/ 年	1,129	1,183	1,237	1910	1920	1930
		1902	1952	1900			

4 成年後見制度利用支援事業

〈サービス内容〉

成年後見制度の利用に要する費用のうち、申立てに要する経費等を助成します。

〈現状と課題〉

家族介護者の高齢化などにより、今後、成年後見を必要とする障がいのある方は増加することが見込まれます。

〈今後の取組〉

障がいのある方の権利擁護を図るため、相談支援などによりサービスの利用啓発を行います。

平成 32 年度末の利用者は 8 人／年を見込みます。

■成年後見制度利用支援事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 者数	人/ 年	2	2	2	6	7	8
		2	3	4			

5 意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者派遣事業）

〈サービス内容〉

聴覚、言語機能、音声機能、視覚障がいその他の障がいのため、意思の疎通が困難な障がいのある方などに、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行います。

〈現状と課題〉

熊本県ろう者福祉協会へ委託を行い、手話通訳や要約筆記が必要な障がいのある方に対し、手話通訳者、要約筆記者を派遣しています。利用者が特定されており、実績は横ばいで推移しています。

〈今後の取組〉

熊本県ろう者福祉協会の協力で支援を行っていくほか、相談支援や広報等を通じて啓発を行い、利用者の拡大を図っていきます。

平成32年度末で34人／年の利用者数を見込みます。

■手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
利用延 者数	人/ 年	37	40	43	30	32	34
		32	28	30			

6 日常生活用具給付等事業

〈サービス内容〉

障がいのある方に、自立生活支援用具などの日常生活用具の給付等を行います。

〈現状と課題〉

ニーズの多様化から、さまざまなタイプの用具が増加し、高品質化の用具も出てきており、現支給基準に当てはまらない相談を受けることがあります。また、耐用年数内の破損による修理の相談も増えてきています。

〈今後の取組〉

支給基準及び給付用具については、障がいのある方の意向を把握し、必要性についての見直しを行います。

(1) 介護・訓練支援用具

〈サービス内容〉

特殊寝台や特殊マットなどの障がいのある方の身体介護を支援する用具や、障がいのある子どもが訓練に用いるイスなど容易に使用できるものの給付を行います。

〈今後の見込み〉

特殊寝台、特殊マットなどの利用が増えています。今後、障がいのある方の地域生活移行に向けて申請が増えることを見込みます。

平成32年度末で、5件/年を見込みます。

■介護・訓練支援用具の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
支給 件数	件/ 年	4	5	6	3	4	5
		2	0	2			

(2) 自立生活支援用具

〈サービス内容〉

入浴補助用具や聴覚に障がいのある方のための屋内信号装置など、入浴や食事、移動などの自立を支援する用具であって、容易に使用できるものの給付を行います。

〈今後の見込み〉

相談支援によるサービスの周知や障がいのある方の地域生活移行を進めていることから歩行支援用具や入浴補助用具、歩行補助杖などの利用が増えています。今後も利用が増えることを見込みます。

平成32年度末で、11件/年を見込みます。

■自立生活支援用具の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
支給 件数	件/ 年	6	7	8	9	10	11
		14	4	6			

（３）在宅療養等支援用具

〈サービス内容〉

電気式たん吸引器や盲人用体温計など、障がいのある方の在宅療養等を支援するものであって、容易に使用できるものの給付を行います。

〈今後の見込み〉

相談支援によるサービスの周知や障がいのある方の地域生活移行を進めていることから電気式たん吸引器を中心に利用があり、利用件数は増加する見込みです。

平成 32 年度末で 8 件／年を見込みます。

■在宅療養等支援用具の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用 件数	件/ 年	6	7	8	6	7	8
		5	5	6			

（４）情報・意思疎通支援用具

〈サービス内容〉

点字器や人工咽頭など、障がいのある方の情報収集、情報伝達や意思疎通等を支援する用具であって、利用者及び介助者が容易に使用できるものの給付を行います。

〈今後の見込み〉

人工内耳用電池の利用が多く、利用件数は増加する見込みです。

平成 32 年度末で 35 件／年を見込みます。

■情報・意思疎通支援用具の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
支給 件数	件/ 年	30	30	30	35	35	35
		22	38	15			

(5) 排泄管理支援用具

〈サービス内容〉

ストマ用装具など、障がいのある方の排泄管理を支援する衛生用品であって、利用者及び介助者が容易に使用できるものの給付を行います。

〈今後の見込み〉

ぼうこう機能障がい、直腸機能障がいの手帳取得者が増加していることから、利用件数は毎年増加することを見込みます。

平成 32 年度末で 1,224 件／年を見込みます。

■排泄管理支援用具の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
支給 件数	件/ 年	1,118	1,142	1,166	1,176	1,200	1,224
		1,124	1,153	1,180			

(6) 居住生活動作補助用具

〈サービス内容〉

障がいのある方の居宅生活動作等をスムーズに行えるようにするための用具で、設置に小規模な住宅改修を伴うものの給付を行います。

〈今後の見込み〉

医療機関、入所施設からの地域生活移行を進めていることから、平成 32 年度末で 3 件／年を見込みます。

■居住生活動作補助用具の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
支給 件数	件/ 年	3	3	3	3	3	3
		3	1	1			

7 手話奉仕員養成研修事業

〈サービス内容〉

聴覚障がいのある方などとの交流の促進、市の広報活動などを支援する手話奉仕員を養成研修します。

〈現状と課題〉

平成 25 年度から各圏域での実施となりましたが、圏域を持たない本市においては単独で実施しています。そのため、人口規模が小さく研修を受ける人の数が少ないことが課題となっています。また、研修修了者について、地域で役割を担ってもらうためのさらなる研修支援・体制づくりが課題となっています。

〈今後の取組〉

他圏域との連携や研修内容等の見直しを図ります。

平成 32 年度末で 15 人／年の養成を見込みます。

■手話奉仕員養成研修事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
養成 者数	人/ 年	10	10	10	15	15	15
		6	31	17			

8 移動支援事業

〈サービス内容〉

屋外への移動が困難な障がいのある方に、社会参加のための外出の支援を行います。

〈現状と課題〉

個別移動支援については、障害福祉サービスの同行援護や行動援護等に該当しない方の受け皿となり利用は増加しています。

〈今後の取組〉

周知を拡大し、利用の促進に努めます。

平成 32 年度末で利用者数 26 人／年、利用延べ時間 936 時間／年を見込みます。

■移動支援事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用者 数	人/ 年	17	18	19	24	25	26
		24	23	16			
利用延 べ時間	時間 /年	1,020	1,080	1,140	864	900	936
		742	829	500			

9 地域活動支援センター機能強化事業

〈サービス内容〉

障がいのある方の日中の創作活動や、生産活動、社会との交流促進など、さまざまな活動の支援を行うものです。

〈現状と課題〉

近年、市内に就労継続支援A型事業所や就労継続支援B型事業所が充実してきたことに伴い、一日あたりの利用者数が少ない事業所があります。

〈今後の取組〉

周知を行い、利用者の掘り起こしを行っていきます。

平成 32 年度末で、設置数 5 箇所、利用者数 50 人／年を見込みます。

■地域活動支援センター設置数及び利用者数の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
設置 数	箇所	5	5	5	5	5	5
		5	5	5			
利用 者数	人/ 年	70	70	70	40	45	50
		34	32	35			

10 任意事業

(1) 福祉ホーム事業

〈サービス内容〉

家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がいのある方について、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、施設の管理、利用者の日常に関する相談、助言、福祉事務所等関係機関との連絡、調整等を行うものです。

〈現状と課題〉

グループホームとは異なる事業として市町村が実施するものですが、現在の仕組みではグループホームとの棲み分けがはっきりしていないことが課題となっています。

〈今後の取組〉

グループホームを必要としない障がいのある方がサービスを利用できるような仕組みを検討します。

平成32年度末で1箇所、5人／年を見込みます。

■福祉ホーム事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
実施箇所	箇所	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			
利用者数	人	5	5	5	5	5	5
		5	5	5			

(2) 訪問入浴サービス

〈サービス内容〉

身体に障がいのある方の生活を支援するため、訪問によって居宅で入浴サービスを提供します。

〈現状と課題〉

利用は、寝たきりで医療行為などを必要とし、移送が困難であることからデイサービスによる入浴やヘルパーによる入浴が困難な方を対象として実施しています。

〈今後の取組〉

利用者が限定されることから、ここ数年実績がない状態が続いています。今後対象者へ周知を行い利用促進に努めます。

平成32年度末で利用者数1人/年を見込みます。

■訪問入浴サービス事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
利用者数	人/年	3	3	3	1	1	1
		2	0	0			

(3) 生活訓練事業

〈サービス内容〉

障がいのある方などに対して、日常生活上必要な訓練・指導等を行います。

〈現状と課題〉

視覚障害者協会による料理・手芸教室が行われていますが、生活訓練の場と併せて会員の交流の場としての機能も強くなっています。

〈今後の取組〉

障がいのある方の日常生活上必要な訓練等の意向を把握し、障がいのある方の自立につながるような事業への見直しを図っていきます。

■生活訓練事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
実施箇所	箇所	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			

(4) 社会参加支援事業

(1) レクリエーション活動等支援事業

〈サービス内容〉

レクリエーション活動を通じて、障がいのある方などの体力増強、交流、余暇等に資するため、及び障がいのある方などがスポーツにふれる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会などを開催します。

〈現状と課題〉

本市では、心身に障害のある方及び小・中学校の特別支援学級の児童生徒によるスポーツ・レクリエーションイベント「ふれあいピック大会」を実施しています。近年は、参加団体・事業所数や特別支援学級の児童生徒数が増加しており、規模が拡大しています。

〈今後の取組〉

障がいのある方やその関係者の交流の場、ふれあいの場として、今後も適宜事業内容の見直しを行いながら年に1回実施していきます。

■レクリエーション活動等支援事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画	平成30年度計画	平成31年度計画	平成32年度計画
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績			
実施回数	回/年	1	1	1	1	1	1
		1	1	1			

(2) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業

〈サービス内容〉

障がいのある方の自動車運転免許の取得に要する費用や自動車の改造に要する費用の一部を助成します。

〈現状と課題〉

免許取得に期限を設けていたことから実績が減少しています。障がいのある方の社会参加の支援のため、免許取得期限を緩和しました。

〈今後の取組〉

免許取得期限を緩和したこと及び相談支援によるサービスの周知や障がいのある方の社会参加の意識の高まりにより、今後は、申請者数は増加していくものと見込みます。

平成32年度末で、8人/年を見込みます。

■自動車運転免許取得・自動車改造助成事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
利用者数	人/ 年	6	6	7	7	8	8
		4	1	6			

(5) 日中一時支援事業

〈サービス内容〉

障がいのある方の日中における活動の場の確保と、障がいのある方を介護している家族の一時的な休息のため、日中の一時預かりを行います。

〈現状と課題〉

利用者数は年々増加していますが、医療行為が必要な対象者の受入れが可能な事業者が少なく、十分な受入れが出来ていない課題があります。

〈今後の取組〉

医療行為が必要な対象者の受入れが可能な事業者の育成に努めていきます。

平成 32 年度末で、実施箇所 22 箇所、利用者数 95 人／年を見込みます。

■日中一時支援事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度計画	平成 28 年度計画	平成 29 年度計画	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
		平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績			
実施 箇所	箇所	21	22	23	20	21	22
		20	20	20			
利用者 数	人/ 年	45	46	47	85	90	95
		64	80	82			

(6) 食の自立支援事業

〈サービス内容〉

障がいのある方へ夕食の宅配を行い、食生活の改善や健康増進、安否確認を行います。

〈現状と課題〉

平成 28 年度からの新規事業ですが、利用者数が伸びていないことが課題となっています。

〈今後の取組〉

相談支援事業や広報などを通じて、事業周知等、働きかけを行っていきます。
平成 32 年度末で利用者数 3 人／年を見込みます。

■食の自立支援事業の実績と必要量見込み

区分	単位	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績	平成 30 年度計画	平成 31 年度計画	平成 32 年度計画
利用者数	人/ 年	—	0	1	2	2	3



第3章 地域生活支援拠点等の整備

国の基本指針では地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等を、各市町村又は各障害保健福祉圏域に少なくとも1箇所を整備することとされています。

障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がいのある方の生活を地域で支えるため、居住支援のためのサービス提供体制を、地域の実情に応じて整備する必要があります。居住支援のための機能として、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりがあげられます。

障がいのある方のニーズ、既存サービスの整備状況など関係者や障がい当事者が参画して検討を行い、障害者支援地域協議会に諮りながら具体的な整備方針を策定します。

■地域生活拠点等の整備にかかる数値目標

項目	数値	内容
【目標値】 地域生活拠点等の整備箇所数	1 箇所 以上	平成 32 年度末時点での圏域内での整備箇所数